



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	150,901	△3.0	19,626	△9.5	21,989	21.1	15,101	40.6
23年3月期第1四半期	155,495	△1.1	21,682	22.2	18,157	27.4	10,742	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 14,005百万円 (103.1%) 23年3月期第1四半期 6,895百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	11.97	—
23年3月期第1四半期	8.51	8.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,300,928	493,766	21.0
23年3月期	2,314,669	486,947	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 482,898百万円 23年3月期 475,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	650,000	1.8	58,000	△10.4	42,000	△9.7	22,000	21.8	17.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想については、業績管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,271,406,928 株	23年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	10,790,216 株	23年3月期	9,897,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,261,281,495 株	23年3月期1Q	1,262,116,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
3. 決算補足説明資料	11
(1) 平成24年3月期第1四半期連結累計期間 連結損益の概要	11
(2) 連結損益	11
(3) 連結セグメント損益	11
(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	12
(5) 連結貸借対照表	12
(6) 連結有利子負債	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産や輸出が減少し、また、個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により増収となりましたが、旅行事業及びホテル事業を中心に、東日本大震災の影響を受けたこと等により、営業収益は1,509億1百万円となり、前年同期に比べ45億93百万円（△3.0%）減少し、営業利益は196億26百万円となり、前年同期に比べ20億55百万円（△9.5%）減少しました。一方、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により219億89百万円となり、前年同期に比べ38億32百万円（21.1%）増加し、また、四半期純利益は、151億1百万円となり、前年同期に比べ43億58百万円（40.6%）増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2011年4月から、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、2011年5月には、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を、阪神電気鉄道において、阪神なんば線の利用促進に向けて、近畿日本鉄道等と共同で「古代ロマン 飛鳥 日帰りきっぷ」を、それぞれ発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

施設面では、阪急電鉄において、2011年4月から、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めるなど、お客様サービスの向上に努めました。また、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進したほか、阪神電気鉄道において、急行車両2編成を新造するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めました。

自動車事業につきましては、2011年4月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、営業収益は484億56百万円となり、前年同期に比べ1億20百万円（△0.2%）減少しました。一方、営業利益は、修繕費及び減価償却費が減少したこと等から、98億2百万円となり、前年同期に比べ6億91百万円（7.6%）増加しました。

<不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオ西宮北口 花鳥苑」（兵庫県西宮市）、「ジオ千里竹見台」（大阪府吹田市）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、2011年4月に「NU chayamachiプラス」（大阪市北区）を開業したほか、梅田阪急ビルの建替えに伴う阪急百貨店Ⅱ期棟の建設工事や、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。また、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力する一方で、管理運営コストの削減にも取り組みました。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は355億74百万円となり、前年同期に比べ24億75百万円（7.5%）増加し、営業利益は66億79百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円（5.5%）増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、1971年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、「MITSUKO」等の話題性のある公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスに加え、2011年2月から開始したWiMAX（ワイマックス。次世代無線高速インターネット接続サービス）の営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「自然体感展望台 六甲枝垂れ」で、LED照明を用いた光の演出「六甲山 光のアート スプリングバージョン」を開催するなど、一層の集客に努めました。

しかしながら、プロ野球主催試合数及び歌劇公演回数が減少したほか、東日本大震災の影響から広告収入が減少したこと等により、営業収益は256億77百万円となり、前年同期に比べ6億20百万円（△2.4%）減少し、営業利益は43億8百万円となり、前年同期に比べ1億93百万円（△4.3%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、東日本大震災の影響が大きく、海外旅行の集客は回復の動きをみせたものの、国内旅行については先行きの不透明な状況が続き、非常に厳しい事業環境で推移しました。

国際輸送事業につきましては、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱、消費財の需要低迷等があったものの、2008年秋以降の世界経済不況からの緩やかな回復基調は続いており、海外法人を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は156億49百万円となり、前年同期に比べ27億56百万円（△15.0%）減少し、営業損益は4億6百万円の損失となり、前年同期に比べ19億43百万円悪化しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宝塚ホテルが撮影地の一つとなった映画「阪急電車 片道15分の奇跡」の公開を記念し、グループホテルにおいて、宿泊プランの販売やレストランフェアを行うなど、積極的な販売促進活動に取り組みました。また、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益改善に向けた取組みを進めたほか、グループ加盟ホテルの拡充を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、非常に厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は150億74百万円となり、前年同期に比べ13億92百万円（△8.5%）減少し、営業損益は4億11百万円の損失となり、前年同期に比べ4億38百万円悪化しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、「クックデリ御膳 大久保店」（兵庫県明石市）を出店したほか、首都圏においても、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めました。また、高品質食品スーパー「成城石井 夙川店」（兵庫県西宮市）をリニューアルオープンしたほか、不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、既存店の競争力の強化と収益性の向上にも注力しました。

これらの結果、営業収益は135億79百万円となり、前年同期に比べ14百万円（0.1%）増加し、営業利益は4億59百万円となり、前年同期に比べ1億62百万円（54.8%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆3,009億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億41百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆8,071億61百万円と前連結会計年度末に比べ205億60百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により4,937億66百万円と前連結会計年度末に比べ68億19百万円増加し、自己資本比率は21.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、連結業績予想につきましては、平成23年5月13日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	23,551
受取手形及び売掛金	71,281	58,993
販売土地及び建物	131,782	133,376
商品及び製品	7,949	7,668
仕掛品	4,668	6,774
原材料及び貯蔵品	3,949	4,025
その他	42,582	43,825
貸倒引当金	△322	△344
流動資産合計	285,837	277,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,710	593,273
機械装置及び運搬具（純額）	53,242	52,359
土地	896,085	896,098
建設仮勘定	132,243	133,557
その他（純額）	15,939	16,895
有形固定資産合計	1,700,220	1,692,184
無形固定資産		
のれん	41,248	40,540
その他	17,671	17,687
無形固定資産合計	58,919	58,228
投資その他の資産		
投資有価証券	221,004	225,829
その他	50,019	48,142
貸倒引当金	△1,332	△1,328
投資その他の資産合計	269,691	272,644
固定資産合計	2,028,832	2,023,057
資産合計	2,314,669	2,300,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,404	36,985
短期借入金	297,464	290,250
未払法人税等	3,865	2,308
賞与引当金	3,960	2,916
その他	201,530	205,708
流動負債合計	547,227	538,169
固定負債		
社債	127,000	112,000
長期借入金	780,908	773,741
退職給付引当金	58,770	58,655
役員退職慰労引当金	767	754
投資損失引当金	6,050	5,884
その他	306,997	317,956
固定負債合計	1,280,495	1,268,992
負債合計	1,827,722	1,807,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,264	251,885
自己株式	△4,036	△4,288
株主資本合計	488,729	497,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,936	△13,271
繰延ヘッジ損益	△232	△475
土地再評価差額金	1,706	1,706
為替換算調整勘定	△2,464	△2,160
その他の包括利益累計額合計	△12,927	△14,200
少数株主持分	11,144	10,867
純資産合計	486,947	493,766
負債純資産合計	2,314,669	2,300,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	155,495	150,901
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	125,769	123,048
販売費及び一般管理費	8,043	8,225
営業費合計	133,813	131,274
営業利益	21,682	19,626
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	634	682
持分法による投資利益	1,552	6,914
雑収入	556	501
営業外収益合計	2,763	8,118
営業外費用		
支払利息	5,749	5,300
雑支出	538	454
営業外費用合計	6,288	5,755
経常利益	18,157	21,989
特別利益		
固定資産売却益	13	0
工事負担金等受入額	1,214	737
有価証券売却益	—	373
保険解約返戻金	—	520
その他	358	48
特別利益合計	1,586	1,680
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産圧縮損	1,203	725
固定資産除却損	439	74
環境対策費	676	404
その他	383	206
特別損失合計	2,706	1,410
税金等調整前四半期純利益	17,037	22,259
法人税、住民税及び事業税	6,317	1,960
法人税等調整額	△103	5,042
法人税等合計	6,213	7,002
少数株主損益調整前四半期純利益	10,823	15,256
少数株主利益	81	155
四半期純利益	10,742	15,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,823	15,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,046	△613
繰延ヘッジ損益	△817	△245
為替換算調整勘定	109	316
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	△707
その他の包括利益合計	△3,928	△1,250
四半期包括利益	6,895	14,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,774	13,828
少数株主に係る四半期包括利益	120	177

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	47,413	28,763	24,795	18,371	16,300	13,415	149,060	6,310	155,370	124	155,495
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,162	4,335	1,502	35	166	149	7,351	1,383	8,734	△8,734	—
計	48,576	33,099	26,297	18,406	16,466	13,565	156,411	7,693	164,104	△8,609	155,495
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	9,110	6,332	4,501	1,536	27	296	21,805	△286	21,519	163	21,682

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,805
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△286
のれんの償却額 (注)	△674
未実現利益の調整額	864
その他	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	21,682

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

(所属セグメントの変更)

従来「流通事業」において(株)クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、(株)クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行いました。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は1,302百万円減少し、セグメント利益は1百万円増加しており、「ホテル事業」の営業収益は1,310百万円、営業利益は40百万円それぞれ増加しており、「その他」の区分の営業収益は57百万円、セグメント損失は42百万円それぞれ増加しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	47,218	31,659	24,315	15,625	14,902	13,420	147,141	3,614	150,756	145	150,901
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,237	3,915	1,361	23	172	159	6,870	1,561	8,432	△8,432	—
計	48,456	35,574	25,677	15,649	15,074	13,579	154,012	5,176	159,188	△8,286	150,901
セグメント利益又は損失(△) (注)2	9,802	6,679	4,308	△406	△411	459	20,430	△111	20,319	△692	19,626

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,430
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△111
のれんの償却額(注)	△700
その他	7
四半期連結損益計算書の営業利益	19,626

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

(1) 平成24年3月期第1四半期連結累計期間 連結損益の概要	(2) 連結損益	(3) 連結セグメント損益
(4) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表	(5) 連結貸借対照表	(6) 連結有利子負債

(1) 平成24年3月期第1四半期連結累計期間 連結損益の概要

不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により増収となりましたが、旅行事業及びホテル事業を中心に、東日本大震災の影響を受けたこと等により、営業収益は減収となり、営業利益は減益となりました。一方、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の上昇に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により増益となり、四半期純利益も増益となりました。

(2) 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	備考
営業収益	150,901	155,495	△ 4,593	△ 3.0	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	19,626	21,682	△ 2,055	△ 9.5	東日本大震災による影響 営業収益：△48億円 営業利益：△22億円 「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	13,807	14,435	△ 628	△ 4.4	
経常利益	21,989	18,157	3,832	21.1	営業外収益 持分法による投資利益の増加 +5,362百万円 持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング㈱に対する持分比率の上昇に伴い、負ののれん(64億円)が発生したことによるものである。
うち、受取利息及び配当金(A)	702	654	47	7.3	
うち、支払利息(B)	5,300	5,749	△ 448	△ 7.8	
うち、金融収支(A-B)	△ 4,598	△ 5,094	496	9.7	
四半期純利益	15,101	10,742	4,358	40.6	

(3) 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	備考	
都市交通	営業収益	48,456	48,576	△ 120	△ 0.2	東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、減収となったが、修繕費及び減価償却費が減少したこと等により増益
	営業利益	9,802	9,110	691	7.6	
不動産	営業収益	35,574	33,099	2,475	7.5	マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益
	営業利益	6,679	6,332	346	5.5	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	25,677	26,297	△ 620	△ 2.4	プロ野球主催試合数及び歌劇公演回数が減少したほか、東日本大震災の影響から広告収入が減少したこと等により、減収・減益
	営業利益	4,308	4,501	△ 193	△ 4.3	
旅行・国際輸送	営業収益	15,649	18,406	△ 2,756	△ 15.0	国際輸送事業において、海外法人を中心に堅調に推移したものの、旅行事業において、東日本大震災の影響が大きく、非常に厳しい事業環境で推移したことにより、減収・減益
	営業利益	△ 406	1,536	△ 1,943	△ 126.5	
ホテル	営業収益	15,074	16,466	△ 1,392	△ 8.5	東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、減収・減益
	営業利益	△ 411	27	△ 438	-	
流通	営業収益	13,579	13,565	14	0.1	既存店の収益性向上等により増益
	営業利益	459	296	162	54.8	
その他	営業収益	5,176	7,693	△ 2,517	△ 32.7	建設業等
	営業利益	△ 111	△ 286	175	61.3	
調整額	営業収益	△ 8,286	△ 8,609	322	3.7	
	営業利益	△ 692	163	△ 855	△ 524.8	
連結	営業収益	150,901	155,495	△ 4,593	△ 3.0	
	営業利益	19,626	21,682	△ 2,055	△ 9.5	

(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入				人 員			
		24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	比較増減	増 減 率	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	比較増減	増 減 率
阪 急 電 鉄	定 期 外	百万円 15,212	百万円 15,129	百万円 82	% 0.5	千人 77,564	千人 77,106	千人 458	% 0.6
	定 期	7,729	7,772	△ 43	△ 0.6	79,848	79,733	115	0.1
	通 勤	6,478	6,528	△ 50	△ 0.8	52,736	52,986	△ 250	△ 0.5
	通 学	1,251	1,244	6	0.5	27,112	26,747	365	1.4
	合 計	22,941	22,902	39	0.2	157,413	156,840	573	0.4
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	4,957	4,761	196	4.1	27,737	25,551	2,185	8.6
	定 期	2,716	2,518	198	7.9	28,165	24,928	3,236	13.0
	通 勤	2,404	2,235	169	7.6	21,813	19,368	2,445	12.6
	通 学	311	283	28	10.2	6,351	5,560	790	14.2
	合 計	7,673	7,279	394	5.4	55,902	50,480	5,421	10.7

- (注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。
神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前年同期の運賃収入及び輸送人員を当第1四半期連結累計期間と同じ方法により算出した場合の対前年同期比較増減額及び増減人員(増減率)は、以下のとおりです。
阪急電鉄 運賃収入合計 66百万円(0.3%)、輸送人員合計 △246千人(△0.2%)
阪神電気鉄道 運賃収入合計 11百万円(0.2%)、輸送人員合計 324千人(0.6%)

(5) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		24年3月期 第1四半期末	23年3月期末	比較増減
資	産	2,300,928	2,314,669	△ 13,741
負	債	1,807,161	1,827,722	△ 20,560
純	資 産	493,766	486,947	6,819
	うち、株主資本	497,099	488,729	8,369
	うち、その他の包括利益累計額	△ 14,200	△ 12,927	△ 1,273

(6) 連結有利子負債

(単位:百万円)

		24年3月期 第1四半期末	23年3月期末	比較増減
借	入 金	1,063,992	1,078,373	△ 14,381
社	債	157,000	167,000	△ 10,000
リ	ー ス 債 務 (※)	7,461	6,292	1,169
有	利 子 負 債 計	1,228,453	1,251,665	△ 23,212

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。